

指標名: 機械受注統計調査(2011年4月)

発表日 2011年6月13日(月)

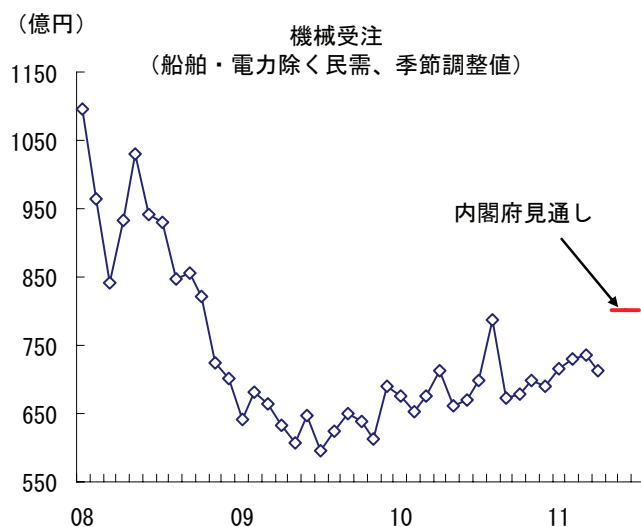
～単月では減少だが、方向感は上向き～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

○ 単月では減少も、4-6月期見通しは強め

内閣府から発表された2011年4月の機械受注（船舶電力除く民需）は前月比▲3.3%となり、プラスを見込んでいた事前の市場予想（前月比+2.0%、レンジ：▲5.5%～+7.5%）を下振れた。減少は4ヶ月ぶりであり、4月の水準も1-3月平均を2.1%ポイント下回っている。もっとも、1～3月にかけて3ヶ月連続で増加していた反動の面もあることに加え、機械受注は元々振れの大きい統計であることを考えると、今月の減少について特に懸念する必要はないだろう。4-6月期の内閣府見通しが前期比+10.4%と非常に高い伸びになっていることから分かる通り、企業の設備投資意欲は震災によっても大きく損なわれてはおらず、先行きは復旧需要による受注増が期待できる。内閣府見通しほどの増加は難しいにせよ、4-6月期も前期比でプラスになることが予想される（10年7-9月期：前期比+5.6%、10-12月期：同▲4.3%、11年1-3月期：同+5.6%）。方向感の上向きという判断で良いだろう。

なお、GDP統計の設備投資（進捗ベース）でみると、4-6月期にも供給制約による進捗の遅れの影響が残存する可能性があるが、7-9月期以降には持ち直しが期待できるだろう。



出所：内閣府「機械受注統計調査」

○ 設備投資計画は底堅い

各種設備投資計画でも企業の設備投資意欲の底堅さと復旧需要が確認できる。日本経済新聞社による2011年度の設備投資計画調査（中間集計）は前年度比+15.5%と高い伸びになっている。海外需要の増加に対応した投資のほか、震災後の復旧投資の増加も寄与しているようだ。

また、日本政策金融公庫が6月10に発表した中小製造業設備投資動向調査では、2011年度の当初計画が前年度比▲4.1%となっている。減少計画ではあるが、これは、中小企業では年度初めには投資計画が定まっ

ていない企業が多いことから、低めの計画からスタートしがちであることが影響している。当初計画としてはマイナス幅がむしろ小さく、前年度当初計画比では+22.5%となっている。

今後は、明日公表される法人企業景気予測調査や7月1日公表の日銀短観における設備投資計画の動向に注目したい。

○ 外需が2ヶ月連続の減少

このように、4月の機械受注の下振れについては特に気にする必要はないと思われるが、一点注意したいのが外需の動向である。海外からの受注は前月比▲2.1%と3月の同▲10.8%に続いて2ヶ月連続の減少となっている（4月の水準は1-3月期を7.1%ポイント下回る）。4-6月期の内閣府見通しが前期比+2.0%と伸びは低めであることに加え、足元で、米国や中国をはじめとして海外景気に減速感が出ていることを踏まえると、先行きの海外需要の動向について懸念が残る結果といえるだろう。仮にサプライチェーンの早期復旧等により日本経済が震災前の水準を回復したとしても、海外景気が失速してしまえば、その後の回復が覚束なくなる。日本経済にとっては、電力不足問題が目下最大のリスク要因と思われるが、海外景気の動向についても大きなリスク要因として浮上してきた。